

令和5年度(繰越)物価高騰対策重点支援交付金効果検証

No	差押禁止法の対象範囲	交付対象事業名称	事業の概要	経済対策との関係	推奨事業メニュー	事業担当課	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	実施計画上の目標	成果及び評価 ①実績・成果・効果 ②評価
1	住民税均等割のみ課税世帯への支援(一体給付)	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業【物価高騰対策給付金】	<p>・物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。(1世帯当たり10万円の給付)</p> <p><対象世帯数> 令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 288世帯</p>	I 物価高から国民生活を守る	-	保健福祉課	R6.2	R6.7	25,642	25,642	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	<p>①実績 支給開始時期: 令和6年4月 ・申請世帯数… 252 世帯</p> <p>②成果・効果 ・当初2月に10万円の給付を実施する目標であったが、4月に給付することになったものの、物価高が続く中で低所得者世帯の方々の生活を支援できた。</p> <p>③評価(課題等) 給付金が家計負担の軽減となるという声が大半であった。</p>
2	子ども加算(一体給付)	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業【物価高騰対策給付金】	<p>・物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <p>・対象となる住民税均等割のみ課税世帯の子ども1人につき5万円を給付する。</p> <p><対象者数> 令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子どもの人数 108人</p>	I 物価高から国民生活を守る	-	保健福祉課	R6.2	R6.7	4,134	4,134	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	<p>①実績 支給開始時期: 令和6年4月 ・申請世帯数… 45 世帯(79人)</p> <p>②成果・効果 ・当初3月に子ども1人につき5万円の給付を実施する目標であったが、4月に給付することになったものの、物価高が続く中で低所得者世帯の方々の生活を支援できた。</p> <p>③評価(課題等) 給付金が家計負担の軽減となるという声が大半であった。</p>